



2020年農林業センサスの結果(概数値)について

1 農林業センサスとは

農林業の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施しています。



2 調査期日 令和2年2月1日現在で実施しました。

3 調査結果の概要

(1) 農林業経営体

農林業経営体数(令和2年2月1日現在)は44,978経営体となり、5年前に比べて22.6%減少しました。このうち、農業経営体数は44,852経営体、林業経営体数は396経営体となり、5年前に比べそれぞれ22.7%、68.7%減少しました。

注：農林業経営体とは、一定規模以上の農林産物の生産や受託作業を行う事業者のことで、農業を行う農業経営体と林業を行う林業経営体がある。また、経営の種別によって、個人経営体(主に家族経営)と団体経営体(法人を含む)に分けられる。事業者ごとの調査単位であるため、農業経営体数及び林業経営体数は、世帯を単位とした農家数及び林家数とは一致しない。

図1 農林業経営体数

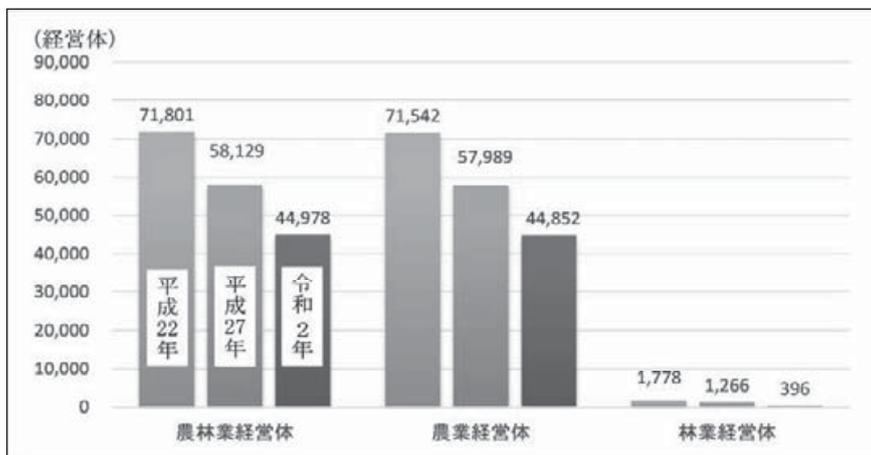


表1 農林業経営体数

(茨城県) 単位：経営体				(全国) 単位：経営体			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	71,801	71,542	1,778	平成22年	1,726,751	1,679,084	140,186
平成27年	58,129	57,989	1,266	平成27年	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	44,978	44,852	396	令和2年	1,092,163	1,075,681	33,897
増減率(%)				増減率(%)			
平27年/平22年	△ 19.0	△ 18.9	△ 28.8	平27年/平22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令2年/平27年	△ 22.6	△ 22.7	△ 68.7	令2年/平27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.2

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体の合計と農林業経営体数は一致しない。

■統計の窓



(2) 農業経営体

農業経営体数は44,852経営体で、前回調査に引き続き全国第1位となりました。

また、個人経営体は44,010経営体で、5年前に比べて13,207経営体（23.1%）減少した一方、団体経営体数は842経営体で70経営体（9.1%）増加しました。

表2 農業経営体数の上位道県

都道府県	全国順位	合計	法人化している											地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体	
			計	農事組合法人	会社				各種団体				その他の法人				
					小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	小計	農協	森林組合					その他の各種団体
全 国		1,075,681	30,636	7,331	19,697	18,660	175	862	-	2,090	1,691	32	367	1,518	144	1,044,901	1,037,423
茨 城	(1)	44,852	769	93	585	569	3	13	-	32	13	-	19	59	3	44,080	44,010
新 潟	(2)	43,503	1,220	489	620	605	5	10	-	62	50	1	11	49	2	42,281	41,954
長 野	(3)	42,802	1,133	236	671	622	8	41	-	111	89	-	22	115	4	41,665	41,443
福 島	(4)	42,473	749	125	497	458	9	30	-	63	40	-	23	64	5	41,719	41,560
兵 庫	(5)	38,302	645	138	439	425	2	12	-	35	31	-	4	33	3	37,654	37,125
千 葉	(6)	35,419	895	142	639	612	5	22	-	45	33	-	12	69	1	34,523	34,458
岩 手	(7)	35,380	840	288	415	391	1	23	-	63	52	-	11	74	15	34,525	34,133
北 海 道	(8)	34,835	4,055	235	3,555	3,378	11	166	-	199	146	15	38	66	61	30,719	30,493
熊 本	(9)	33,950	1,077	146	806	750	12	44	-	95	88	-	7	30	-	32,873	32,614
栃 木	(10)	32,726	557	75	419	412	2	5	-	55	49	-	6	8	-	32,169	31,976

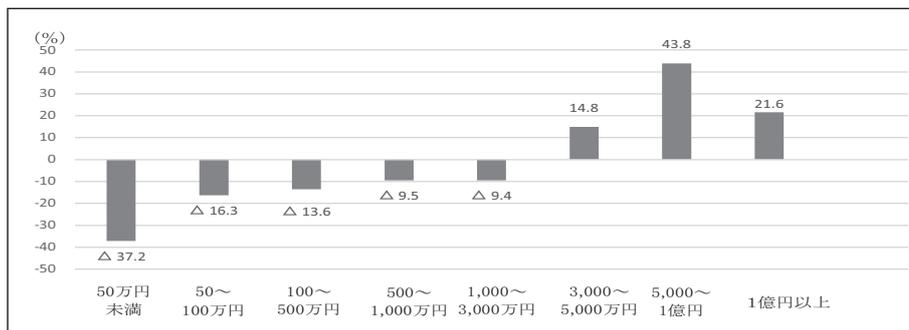
(3) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円以上層で増加しています。

表3 農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	計	販売なし	単位：経営体、%											
			50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000～1億円	1～2億円	2～3億円	3～5億円	5億円以上
平成27年	57,989	5,411	19,845	9,324	10,424	3,227	3,971	4,160	877	495	192	-	28	35
令和2年	44,852	4,105	11,765	7,802	8,634	3,155	3,593	3,769	1,007	712	188	49	23	50
令2年/平27年	△22.7	△24.1	△40.7	△16.3	△17.2	△2.2	△9.5	△9.4	14.8	43.8	△2.1	-	△17.9	42.9

図2 農産物販売金額規模別農業経営体数の推移（令和2年/平成27年）



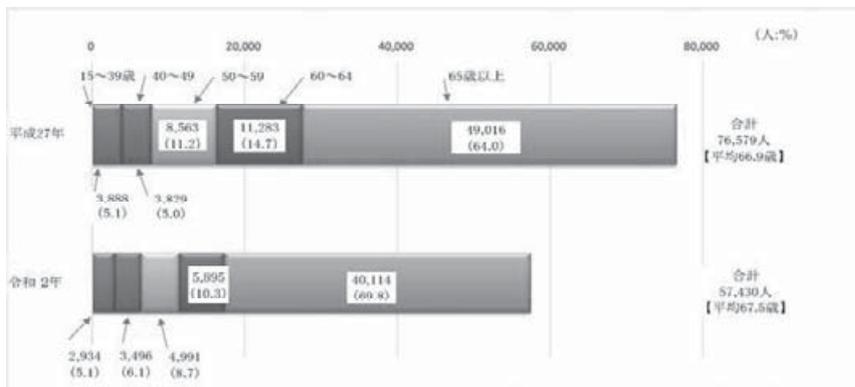
(4) 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は57,430人で、5年前に比べて19,149人（25.0%）減少しました。

基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は69.8%となり、5年前に比べて5.8ポイント上昇しました。



図3 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：() 内は基幹的農業従事者数に占める割合、【】内は平均年齢である。

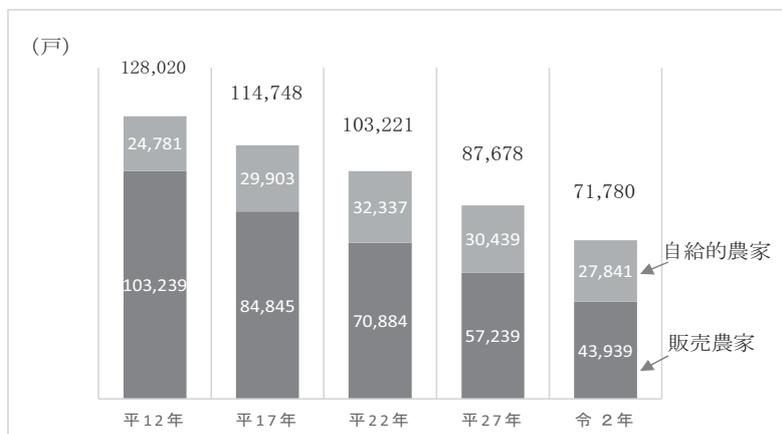
(5) 農家

農家数は71,780戸で、5年前に比べて15,898戸(18.1%)減少しました。販売農家数は43,939戸、自給的農家数は27,841戸となり、5年前に比べてそれぞれ23.2%、8.5%減少しました。

注：農林業センサスでいう農家とは、調査期日現在で経営耕地面積が10アール以上もしくは1年間の農産物販売額が15万円以上あった世帯をいう。

また、販売農家とは、農家のうち経営耕地面積が30アール以上もしくは1年間の農産物販売額が50万円以上あった世帯。自給的農家とは、経営耕地面積が30アール未満かつ1年間の農産物販売額が50万円未満の世帯をいう。

図4 農家数の推移



◎この調査結果の詳細は、本県ホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しています。

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

◎全国の調査結果は、農林水産省「統計情報」に掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>

※その他

この資料の数値は概数値であり、確定値(令和3年5月以降公表予定)とは相違する可能性があります。

お忙しいところ調査にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

連絡先：茨城県政策企画部統計課商工農林グループ

電話 029(301)2656